

令和2年5月26日 会頭記者会見 発言要旨

時事の話題

■立石名誉会頭のご逝去にあたって

去る4月21日に、立石名誉会頭が急逝された。京都を代表する偉大な経済人であり、そのお人柄に深い敬愛の念を抱いていた。会頭交代後も引き続き大所高所よりご指導賜りたいと考えていたところであり、無念でならない。残された私たちは立石名誉会頭の多くの功績をしっかりと引き継ぎ、これからの京都の発展に向けて一致団結して取り組んでいきたい。

この間、各方面よりたくさんの弔意をいただいた。この場をお借りして心より御礼申し上げます。

京都商工会議所の動き

■新型コロナウイルスによる影響について

約2か月ぶりの記者会見となるが、この間、新型コロナウイルスの感染は拡大を続け、緊急事態宣言の発令により、京都でも多くの企業・店舗が休業に追い込まれるなど、かつて経験したことがないような危機に見舞われている。

こうした状況下において、本所では、1月下旬より「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、全所をあげて中小企業の経営支援にあたってきた。2月下旬頃から相談件数が一気に増え、4月の相談件数は1万件にのぼり、3月と比較して約5倍、2月と比較して約10倍にまで急増している。相談の内容についても日々深刻化している印象を持っている。

特に、人件費や家賃などの固定費の支払いは毎月発生するもので、売上が立たない中、赤字企業にとって資金繰りは死活問題だ。3月下旬から受付が始まった3年間実質無利子の「新型コロナウイルス対策マル経融資」については、推薦件数40件、融資金額2億3千万円の斡旋を行い、この2ヶ月間で昨年1年間の1/3に相当する件数を支援したことになる。また、売上確保や生産性向上等を目的とした国や京都府の補助金申請に対する支援件数は、この2ヶ月間で約1,700件にのぼり、これも通常1年間で対応する件数（約580件）の3倍近くの件数を支援したことになる。

自粛・休業要請が長期間にわたったことで、企業の経営体力は依然として危機的な状況にまで落ち込んでおり、政府には第2次補正予算を早急に編成し、地域経済を支える中小企業の廃業・倒産を防ぎ、雇用を守るための支援を、スピード感をもって取り組んでいただきたい。

そのような中、5月21日に京都府における緊急事態宣言の解除が発表されたことは、日常を取り戻すための新たな一歩になったと受け止めている。経済活動の再開とともに懸念される感染の再拡大を防止するためには、手洗い、マスク着用、3密を避けるなど、感染を広げないための一人ひとりの心がけが重要となる。本所としても、各企業におけるガイドラインの作成等、感染予防に向けた自主的な取り組みを会員企業にも促していきたい。

また、解除後における新しい生活様式が国より公表されているが、こうした社会的変化に際して、その課題を解決するようなビジネスが数多く生まれてくることを期待している。今年度からスタートする起業家支援事業「K-CAP」では、そのような知恵を持ったスタートアップの育成にも取り組んでいきたいと考えており、ピンチをチャンスに変える企業を積極的に応援する体制を構築し

ていきたい。

企業を取り巻く環境は刻々と変わってきており、本所としては、引き続き未曾有の危機となっているコロナショックを乗り越えるため、全力でサポートしていくとともに、企業から寄せられる多くの声を集約して公的支援に活かせるよう、国や京都府、京都市等へ要望していきたいと考えている。

■「超過課税に関する要望」について

本日の常議員会において、京都府・京都市に対する「超過課税に関する要望書」を提出することが議決された。この要望では、超過課税の必要性や使途の見直し、一般財源とは異なる運用を強く求めている。

この中で、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響の大きさを考慮し、超過課税の使途として、「2. 超過課税を重点的に振り向けるべき事業」において、最初に「新型コロナウイルスによる影響の克服やリスク対策に関する施策」を挙げている。「コロナショック」後の新たな成長に向けた経営革新や京商知恵基金と連携した次代の産業人材の育成、産業分野のイノベーションを促進する各事業に対して、戦略的に財源を振り向けていくよう求めている。

記者からの質問事項

■コロナショックで地域経済は大きく疲弊しているが、京都経済への影響についてどのように捉えているか。また、どの業種への影響が大きいと認識しているか。

<塚本会頭>

人やモノの移動が完全に停止したことにより、サービス業を中心に急激に景況感が悪化している。特に京都は観光関連産業の比率が高く、大きな影響を受けていると認識している。インバウンド需要を取り込む形で経営戦略を組んでいたところも多く、その影響は極めて深刻であると捉えている。3月の市内主要ホテルの稼働率は過去最低となり、百貨店の売上高も過去最大の下落幅を更新した。4月や5月の数値はさらに落ち込むことが確実な状況だ。

また、観光産業とともに、京都経済を牽引してきたハイテク分野の製造業についても、国内外の設備投資や生産の回復が見通せないことから、大手を中心に3月期決算で減収や減益となる企業が増加している。

既に国内外で大手企業の倒産が発生しており、今後さらに事態が悪化すると、下請け企業の倒産や、先行きを見通せないことから廃業を選択する事業所が増えてくるのではないかと懸念している。

■京都府・京都市では、休業要請の対象となった事業者への給付金や、各種補助金等が実施されているが、こうした施策に対する経済界からの評価と、今後行政に求めていきたいことを伺いたい。

<塚本会頭>

自治体の中には、地元の企業や生活者に対する支援を独自施策として強力に実施しているところ

ろもあり、京都においても府・市ともに財政が苦しい中、なんとか支援策を実施していただいていることはありがたく感じている。引き続き手厚い支援を実施していただき、これ以上の企業マインド悪化を食い止めるとともに、苦境に立たされている事業所に支援の手が早急に差し伸べられるようにしていただきたい。

感染症の全容が解明され、治療薬が開発・実用化されるまでは、感染予防策を徹底しながら経済を回していけるように、うまく感染症と付き合っていくしかないと考えている。国や行政においては、ウイルス根絶のための治療薬の開発や、早急な医療体制の充実、国民に対する十分な情報開示などにも積極的に予算をかけ、少しでも早く平穏な日常を取り戻せるように全力を尽くしていただきたい。

■京都は学生のまちでもあり、経済的に苦しい学生も多いと思うが、課題として挙げている起業やスタートアップへの支援について、今後どのように取り組んでいくのか。

<塚本会頭>

これまで当たり前に行ってきた活動が全くできなくなるという状況を踏まえ、新たな支援メニューを展開できるよう準備を進めている。特に、京商知恵基金を活用して取り組む「K-CAP」事業では、すでにオンラインでLunch & Learn Meetingを開催するなど、若者が知恵を活かして事業展開できるような支援に随時取り組んでいくこととしている。

緊急事態宣言が解除されたが、まだまだ予断を許さない状況にあると考えている。国や地方自治体において、様々な補助金や助成金などが打ち出されているが、今後、会員企業へのさらなる支援事業を検討するにあたって、京都経済の回復期を見据えた商工会議所ならではの支援事業を企画するように、事務局に指示を出しているところだ。会員の声に丁寧に耳を傾け、企業経営を強力にバックアップしていきたい。

■産業のデジタル化が加速すると見込まれているが、企業のデジタル化に向けた支援についてどのように考えているか。

<塚本会頭>

デジタル化・IT化については、各方面からさまざまなご意見をいただいております、アフターコロナの社会においては、必ず進めていかなければならないものだと考えている。一方で、中小・小規模企業の中には、さまざまな理由でデジタル化に対応できない事業所が多くいることも事実であり、しばらくはデジタルとアナログを並行して運用しながら対応していくことが必要だと考えている。

■感染対策のガイドライン制定に向けて支援したいと発言されたが、どのようなガイドラインになるのかイメージを教えてください。

<塚本会頭>

ウイルスという目に見えない敵に対して、どのような対策をとっていくべきか難しいところではあるが、新しい生活様式に合わせたビジネスモデルを実現できるような支援を含めて、企業からのニーズに合わせて必要な支援をしていきたいと考えている。

京都は長い歴史の中で、いくつもの苦難を乗り越えてきた経験を持っており、この逆境を我々のビジネスを進化させる契機と捉え、経済界が一丸となってコロナショックを克服できるよう、しっかりと支援を展開していきたい。

以 上

定例会頭記者会見



日時：令和2年5月26日(火)15:00～15:30

会場：京都ホテルオークラ「暁雲の間」(4階)

1. 新型コロナウイルスによる影響について

2. 「超過課税に関する要望」について

・・・資料①

以上

令和2年5月26日

京都府知事
西脇隆俊様京都商工会議所
会頭 塚本能交**法人府民税並びに法人事業税に対する超過課税に関する要望**

人口減少や東京一極集中が深刻化する中で、地域の雇用や活力を生み出す企業の役割は重要性を増しており、行政においても、税制と産業政策の両面から、企業の競争力を強化する方策が求められております。また、我が国はいま、新型コロナウイルスの感染拡大によって大きな影響を受けており、超過課税の対象となる企業の多くが、リーマンショックを超える経済的な打撃を受けております。

このような状況のなか、法人府民税、法人事業税に係わる超過課税が、本年度で期限切れを迎えます。

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や、京都府内の道路網や港湾など産業インフラの整備状況を勘案しますと、厳しい財政状況の中で超過課税の廃止や税率の見直しを行うことは現実的でないという事情は承知しておりますが、超過課税は限られた企業に大きな税負担を強いるものであり、地域における産業競争力の強化や、企業誘致の促進といった観点からみても、地域間の競争が激しさを増す地域創生の時代にそぐわない税体系であるといわざるを得ません。とりわけ、京都においては、企業版ふるさと納税の拡充といった地域外の企業への税負担の軽減だけでなく、京都を拠点に長く事業を展開する企業を重視した税の軽減策が必要となります。また、米国をはじめ世界の主要各国が法人税率の引き下げを断行する中で、法人実効税率20%台を実現した日本においては、法人減税のさらなる深掘りが求められており、超過課税の継続はこうした方針とも整合しないものであると考えます。

こうした観点から、京都府におかれましては、超過課税の必要性や用途について見直しを含めた検討を頂くとともに、課税を継続する場合は徹底的な歳出削減を行った上で、下記の通り、超過課税を重点的に配分する分野や具体的な施策、予算を明確に示して執行するなど、一般財源とは異なる運用を強く要望します。

記

1. 超過課税の用途の明確化

超過課税の税収に対する用途については、商工関係予算等の中に組み込まれ、単に財源不足を賄うための措置との印象を受けます。税収は、条例に基づき「産業の振興と社会基盤の

整備に係わる事業の財源に充当するため」とされておりますが、課税対象が限定されている税制の特徴を踏まえれば、本来標準税率の範囲内で執行すべき事業(中小零細企業のセーフティネット構築や基礎的な産業振興施策、生活道路など小規模な社会基盤整備)ではなく、経済界が超過分を支払ってでも執行すべき事業にのみ充当すべきであり、各年度の予算編成時にその特定した事業について明確に説明されるべきであると考えます。また、超過課税を負担する一部の企業がより大きな税負担をすることで、社会基盤整備が促進されていることを、「京都企業みやこの基盤づくり税(仮称)」など、より分かりやすい名称を用いるなどの工夫したうえで、府民に対する周知を徹底されることを要望します。

2. 超過課税を重点的に振り向けるべき事業

超過課税の趣旨や京都産業を取り巻く現下の状況を鑑みると、地域の経済環境や産業構造の急激な変化に対応する基盤を強化する事業に、臨機応変かつ重点的に執行することが重要となります。折しも、新型コロナウイルス感染拡大により、京都府域の経済は、前例のない規模の極めて深刻なダメージを受けております。この地域経済の存立に関わる危機を克服し、感染収束後の迅速な景気回復を実現するために、サプライチェーンでつながる中小企業をはじめとする京都企業の経営やリスク対策を集中的に支援すべきであると考えます。その上で、「コロナ・ショック」後の社会経済や人々の働き方、ライフスタイルの変化を見据え、新たな成長に向けた経営革新や産業分野のイノベーションの促進、社会基盤の整備に関する各事業に対して、戦略的に財源を振り向けていくことを要望します。

(1) 新型コロナウイルスによる影響の克服やリスク対策に関する施策

- 緊急事態における企業経営の安定や社会インフラ維持のための対策強化
- 地域経済の早期回復に向けた迅速な消費・観光需要喚起策の実施
- 企業の経営革新や働き方改革、サプライチェーンの再構築・強靱化への支援

(2) 未来の京都を創生する産業振興事業

○次世代を担う産業人材育成支援

京都知恵基金を活用した事業をはじめ、地域経済の未来を担う地域発ベンチャーやスタートアップ等への集中的な支援など、長期的な産業人材育成のしくみの構築を通じ、若い起業家が憧れる国際的なスタートアップ先進都市の実現に向けた支援施策

○京都経済センターの機能強化

京都企業によるイノベーションの活発化へ向けて、(一社)京都知恵産業創造の森を中心にオール京都で取り組んでいる、京都経済センターの「連携と交流」機能の強化

○次代の京都を牽引する成長分野の産業育成

健康・医療・福祉をはじめ、IT、コンテンツビジネスなどの成長分野におけるプラットフォームづくりや研究開発、事業化支援はもとより、成長分野に挑戦する中堅・中小企業への投資や販路開拓支援など、次代を見据えた支援施策

○「イノベーションの都」実現に向けた世界レベルの産学公連携拠点の形成促進

京都企業によるイノベーションの活発化に向けて、けいはんな学研都市の研究開発機能をビジネス展開や製品開発につなげる支援を強化するなど、国際的な産学公の連携拠点の形成に向けた施策の推進

○海外人材の活躍を図るための国内屈指の環境整備

グローバルな知恵の交流、活用による京都企業の競争力向上に向けて、留学生等が高度人材として活躍するためのマッチング機能やサポート機能の強化

(3) 社会基盤の整備

○経済発展の基盤となる交通インフラや港湾の整備

内需型産業振興に欠かせない高速道路網の整備や主要幹線道路の接続整備、日本海側における物流拠点である京都舞鶴港の機能・利便性の強化

(4) 文化庁移転の成功に向けた受入体制整備などソフト・ハードの施策の推進

○庁舎整備、人員派遣など本庁機能の強化への支援

○「文化×産業の創造」の拠点となる交流・コラボレーション施設の整備

○府内の多様な文化資源の発掘・活用による地域創生の推進

(5) 2025年大阪・関西万博を追い風とした地域活性化施策の推進

○未来社会を見据えた次世代型の技術やサービスの開発支援

○世界へ向けた京都ブランドの発信事業への支援

○外国人観光客誘客のための受け入れ環境整備

○MICEの誘致・振興施策

以上

令和2年5月26日

京都市長
門川 大作 様京都商工会議所
会頭 塚本 能交**法人市民税(法人税割)に対する超過課税に関する要望**

人口減少や東京一極集中が深刻化する中で、地域の雇用や活力を生み出す企業の役割は重要性を増しており、行政においても、税制と産業政策の両面から、企業の競争力を強化する方策が求められております。また、我が国はいま、新型コロナウイルスの感染拡大によって大きな影響を受けており、超過課税の対象となる企業の多くが、リーマンショックを超える経済的な打撃を受けております。

このような状況のなか、法人市民税に係わる超過課税が、本年度で期限切れを迎えます。

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や、京都市内の道路網など産業インフラの整備状況を勘案しますと、厳しい財政状況の中で超過課税の廃止や税率の見直しを行うことは現実的でないという事情は承知しておりますが、超過課税は限られた企業に大きな税負担を強いるものであり、地域における産業競争力の強化や、企業誘致の促進といった観点からみても、地域間の競争が激しさを増す地域創生の時代にそぐわない税体系であるといわざるを得ません。とりわけ、京都においては、企業版ふるさと納税の拡充といった地域外の企業への税負担の軽減だけでなく、京都を拠点に長く事業を展開する企業を重視した税の軽減策が必要となります。また、米国をはじめ世界の主要各国が法人税率の引き下げを断行する中で、法人実効税率20%台を実現した日本においては、法人減税のさらなる深掘りが求められており、超過課税の継続はこうした方針とも整合しないものであると考えます。

こうした観点から、京都市におかれましては、超過課税の必要性や用途について見直しを含めた検討を頂くとともに、課税を継続する場合は徹底的な歳出削減を行った上で、下記の通り、超過課税を重点的に配分する分野や具体的な施策、予算を明確に示して執行するなど、一般財源とは異なる運用を強く要望します。

記**1. 超過課税の用途の明確化**

超過課税の税収に対する用途については、商工関係予算等の中に組み込まれ、単に財源不足を賄うための措置との印象を受けます。税収は、条例に基づき「産業の振興と社会基盤の整備に係わる事業の財源に充当するため」とされておりますが、課税対象が限定されている税制の特徴を踏まえれば、本来標準税率の範囲内で執行すべき事業(中小零細企業のセーフテ

インターネット構築や基礎的な産業振興施策、生活道路など小規模な社会基盤整備)ではなく、経済界が超過分を支払ってでも執行すべき事業にのみ充当すべきであり、各年度の予算編成時にその特定した事業について明確に説明されるべきであると考えます。また、超過課税を負担する一部の企業がより大きな税負担をすることで、社会基盤整備が促進されていることを、「京都企業みやこの基盤づくり税(仮称)」など、より分かりやすい名称を用いるなどの工夫したうえで、市民に対する周知を徹底されることを要望します。

2. 超過課税を重点的に振り向けるべき事業

超過課税の趣旨や京都産業を取り巻く現下の状況を鑑みると、地域の経済環境や産業構造の急激な変化に対応する基盤を強化する事業に、臨機応変かつ重点的に執行することが重要となります。折しも、新型コロナウイルス感染拡大により、京都市域の経済は、前例のない規模の極めて深刻なダメージを受けております。この地域経済の存立に関わる危機を克服し、感染収束後の迅速な景気回復を実現するために、サプライチェーンでつながる中小企業をはじめとする京都企業の経営やリスク対策を集中的に支援すべきであると考えます。その上で、「コロナ・ショック」後の社会経済や人々の働き方、ライフスタイルの変化を見据え、新たな成長に向けた経営革新や産業分野のイノベーションの促進、社会基盤の整備に関する各事業に対して、戦略的に財源を振り向けていくことを要望します。

(1) 新型コロナウイルスによる影響の克服やリスク対策に関する施策

- 緊急事態における企業経営の安定や社会インフラ維持のための対策強化
- 地域経済の早期回復に向けた迅速な消費・観光需要喚起策の実施
- 企業の経営革新や働き方改革、サプライチェーンの再構築・強靱化への支援

(2) 未来の京都を創生する産業振興事業

○次世代を担う産業人材育成支援

京都知恵基金を活用した事業をはじめ、地域経済の未来を担う地域発ベンチャーやスタートアップ等への集中的な支援など、長期的な産業人材育成のしくみの構築を通じ、若い起業家が憧れる国際的なスタートアップ先進都市の実現に向けた支援施策

○京都経済センターの機能強化

京都企業によるイノベーションの活発化へ向けて、(一社)京都知恵産業創造の森を中心にオール京都で取り組んでいる、京都経済センターの「連携と交流」機能の強化

○次代の京都を牽引する成長分野の産業育成

健康・医療・福祉をはじめ、IT、コンテンツビジネスなどの成長分野におけるプラットフォームづくりや研究開発、事業化支援はもとより、成長分野に挑戦する中堅・中小企業への投資や販路開拓支援など、次代を見据えた支援施策

○「イノベーションの都」実現に向けた世界レベルの産学公連携拠点の形成促進

京都企業によるイノベーションの活発化に向けて、成長産業創造センター等の研究開発機能をビジネス展開や製品開発につなげる支援を強化するなど、国際的なイノベーション拠点の形成に向けた施策の推進

○海外人材の活躍を図るための国内屈指の環境整備

グローバルな知恵の交流、活用による京都企業の競争力向上に向けて、留学生等が高度人材として活躍するためのマッチング機能やサポート機能の強化

(3)社会基盤の整備

○京都駅西部・東部・東南部エリアにおける賑わいづくりの推進

梅小路京都西駅の周辺整備や京都駅東部・東南部エリアにおける文化芸術を基軸としたまちづくりの推進

○「歩くまち・京都」を推進するためのインフラ整備

地下鉄延伸・自動運転技術など、市民生活や企業活動の利便性向上にむけた新たな交通ネットワークの構築

○大津や亀岡方面など京都市と隣接自治体を結ぶ幹線道路の整備推進

○京都市立芸術大学跡地を活用した新たなイノベーション創出拠点の整備推進

○無電柱化の推進

(4)文化庁移転の成功に向けた受入体制整備などソフト・ハードの施策の推進

○庁舎整備、人員派遣など本庁機能の強化への支援

○「文化×産業の創造」の拠点となる交流・コラボレーション施設の整備

○市内の多様な文化資源の発掘・活用による地域創生の推進

(5)2025年大阪・関西万博を追い風とした地域活性化施策の推進

○未来社会を見据えた次世代型の技術やサービスの開発支援

○世界へ向けた京都ブランドの発信事業への支援

以上